



第62期 定時株主総会 招集ご通知



日時

2026年6月17日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



場所

大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
ホテルモントレ グラスミア大阪
21階 ブルーベル

（末尾記載の会場ご案内略図をご参照ください。）



決議事項
のご案内

第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 補欠監査役1名選任の件

議決権
行使
期限

株主総会当日にご出席されない場合は、
インターネットまたは書面により**2026年
6月16日（火曜日）午後6時**までに
議決権をご行使くださいますようお願い申
上げます。

議決権行使は簡単・
便利なスマート行使で

議決権行使コード、
パスワードの入力が不要

詳しくは、3ページを
ご覧ください。



株主総会ご出席者へのお土産及びライブ配信は取りやめさせて
いただいております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
田中 卓

代表取締役社長
池田 博之

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第62期（2025年度）の日本経済は、デフレからの脱却に向けた構造変化が鮮明となり、賃上げと価格転嫁が進む「インフレ経済」への移行が加速いたしました。

一方、警備・ビルメンテナンス業界におきましては、労働需給の逼迫が一段と進み、人材確保に伴う労務コストの上昇が経営の最重要課題となった一年でございました。

このような環境下、当社は2025年4月より開催された「大阪・関西万博」において、会場・ゲート・各パビリオンの警備および運営保守業務に参画いたしました。このナショナルプロジェクトにおいて、最新技術と知見を結集し、「無事故・配置欠員ゼロ」という安全かつ円滑な運営を完遂いたしましたことは、東洋テックグループの遂行力と信頼性を改めて証明するものであり、次代を支える大きな資産になったと確信しております。

また、2026年1月には、おかげさまで設立60周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様の長年にわたるご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

当社は、この節目を持続可能な成長への新たな出発点と位置づけております。万博で実証したグループの運営力を広く展開するとともに、「安心で快適な社会の実現」を使命として、積極的な賃上げによる人材確保、デジタル技術による現場変革、そして提供価値の高度化に伴う契約単価の適正化に注力してまいります。これらを通じて、強固なサービス提供体制を構築し、さらなる企業価値の向上と社会貢献に邁進してまいります。

60年の歩みを支えてくださった皆様への感謝を胸に、次の10年、20年に向けて不退転の決意で取り組んでまいります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

2026年5月29日

大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

東洋テック株式会社

代表取締役会長 田 中 卓

第62期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

 【当社ウェブサイト】

<https://www.toyo-tec.co.jp/ir/meeting/>



 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記のウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「東洋テック」または「コード」に当社証券コード「9686」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年6月16日（火曜日）午後6時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2026年6月17日（水曜日） 午前10時
2	場 所	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベル (末尾記載の会場ご案内略図をご参照ください。)
3	目的事項	<p>報告事項 1. 第62期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件</p> <p>2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役9名選任の件 第4号議案 監査役2名選任の件 第5号議案 補欠監査役1名選任の件</p>

招集にあたっての決定事項

- (1) 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、本書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ① 事業報告の以下の事項
- | | | |
|-----------------------------|--------------|------------------|
| ・特定完全子会社に関する事項 | ・主要な事業内容 | ・主要な営業所 |
| ・従業員の状況 | ・主要な借入先及び借入額 | ・会社の新株予約権等に関する事項 |
| ・役員等賠償責任保険契約に関する事項 | ・補償契約の内容の概要 | ・責任限定契約の内容の概要 |
| ・社外役員に関する事項 | ・会計監査人に関する事項 | |
| ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況 | | |
- ② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
- ③ 計算書類の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表
- ④ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査役会の監査報告書
- (2) 議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットによる方法と議決権行使書とで重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、並びに修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

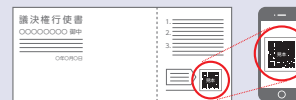
株主総会にご出席	インターネット	郵送
 <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p>	 <p>スマートフォン、パソコンから議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。</p>	 <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。</p>
株主総会開催日時	行使期限	行使期限
2026年6月17日 (水) 午前10時	2026年6月16日 (火) 午後6時入力分まで	2026年6月16日 (火) 午後6時到着分まで

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

スマートフォンにより議決権行使書用紙の専用QRコードを読み取ることで、1回に限り、「議決権行使コード」「パスワード」を入力することなく議決権行使サイトにログインすることができます。ログイン後、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご登録ください。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法


議決権行使サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力するうえ、画面に案内に従って、議案に対する賛否をご登録ください。

議決権行使サイト ▶ <https://www.web54.net>



- 議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- インターネットによる方法と議決権行使書と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネットによる方法で、複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 0120-652-031 受付時間：午前9時～午後9時

第1号議案

剰余金の配当の件

当社は、中長期的な展望に基づき、業容の拡大と企業価値の向上に努めていきたいと考えております。その上で、株主の皆様への利益還元策として、連結株主資本配当率（DOE）3.0%を下限として連結配当性向50%を目途にして、配当の安定的な増加に努める方針としております。

当期の業績につきましては、「大阪・関西万博」における受注が好調に推移したことなどにより、過去最高益となりました。また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援により、本年1月に設立60周年を迎えることができました。

当期の期末配当につきましては、上記の方針及び設立60周年を記念し、以下のとおりといたしたいと存じます。

■ 配当財産の種類

金銭

■ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき39円（普通配当34円・記念配当5円）

総額 417,593,163円

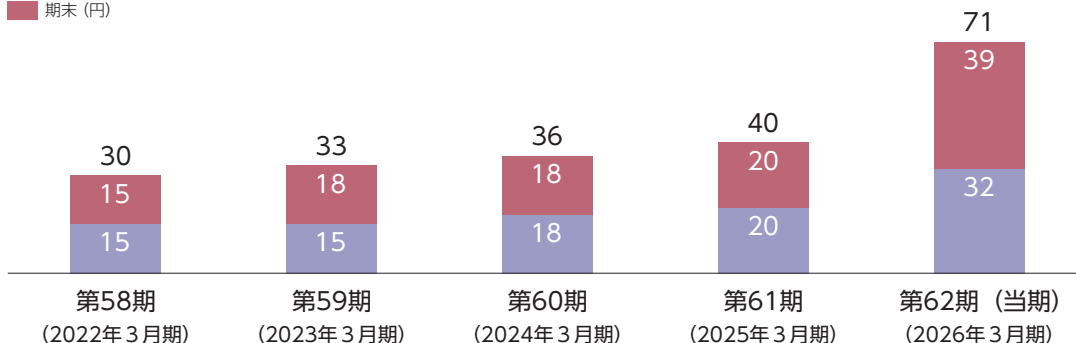
※中間配当金（1株につき32円）と合わせ、年間配当金は1株につき71円（配当性向37.6%、DOE3.3%）となります。

■ 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年6月18日

配当金の推移

■ 中間（円） ■ 期末（円）



指標	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
配当性向	68.8%	45.5%	59.0%	59.6%	37.6%
DOE	1.5%	1.7%	1.8%	1.9%	3.3%

第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更理由

今後の不動産事業の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に、匿名組合等への出資に関する事項を追加するものであります。

2. 変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更案
<p>（目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～10. （記載省略） 11. 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸および管理に関する業務 12.～20. （記載省略）</p>	<p>（目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～10. （現行どおり） 11. 不動産の売買、仲介、斡旋、<u>投資（匿名組合、投資事業有限責任組合等への出資を含む）、</u>賃貸および管理に関する業務 12.～20. （現行どおり）</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案が原案どおり承認された場合、社外取締役が取締役会の過半数となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

【取締役候補者一覧及びスキルマトリックス】

候補者番号	ふりがな氏名	現在の地位 (取締役在任年数)	取締役会 出席率 (出席回数)	企業経営 グループ経営	財務 会計 資本政策	法務 コンプライアンス リスクマネジメント	事業知見 (警備・ビル 管理等)	DX テクノロジー IT	人的資本 人材開発 DE&I	サステナビリティ ESG
1	いけだ ひろゆき 池田 博之	代表取締役社長 指名報酬委員 (9年)	100% (12回/12回)	●	●	●	●	●	●	●
2	たけの ゆずる 竹野 譲	専務執行役員 (一年)	—	●	●	●	●	●	●	
3	いわき かつひろ 岩城 勝広	取締役 常務執行役員 (5年)	100% (12回/12回)	●			●	●		
4	むらかみ よしお 村上 義夫	取締役 常務執行役員 (2年)	100% (12回/12回)	●	●		●			
5	いなだ こうじ 稲田 浩二	社外取締役 指名報酬委員 (7年)	100% (12回/12回)	●	●	●		●		●
6	なかがわ まさひろ 中川 正浩	社外取締役 指名報酬委員 (6年)	100% (12回/12回)			●	●		●	
7	ふくち としゆき 福地 敏行	—	—	●				●	●	
8	にしきの しんじ 錦野 真二	—	—	●			●		●	
9	どうの あつし 堂野 敦司	—	—	●	●		●	●	●	

候補者番号

1

いけ だ
池田

ひろ ゆき
博之

生年月日：

1960年10月9日

所有する当社株式数：

55,500株



再任

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
2007年6月 (株)りそな銀行 執行役員
2009年6月 同行 常務執行役員
2011年4月 (株)近畿大阪銀行(現(株)関西みらい銀行) 代表取締役社長
2013年4月 (株)りそな銀行 代表取締役副社長 兼 (株)近畿大阪銀行 取締役会長
2017年4月 (株)りそな銀行 取締役副会長
2017年6月 当社 社外取締役
2018年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事
2020年6月 当社 代表取締役社長(現任)
2021年6月 エレコム(株) 社外取締役(現任)
2024年1月 (株)東警サービス(現東洋テックセキュリティサービス(株)) 代表取締役会長(現任)
2024年5月 一般社団法人大阪府警備業協会 会長(現任)
2024年6月 一般社団法人全国警備業協会 副会長(現任)
2026年5月 五大テック(株) 取締役会長(現任)

取締役候補者とした理由

池田博之氏は、(株)りそな銀行代表取締役副社長等の要職を経て、2020年より当社代表取締役社長として、強力なリーダーシップで経営基盤の刷新と業績向上を牽引してきました。また、関西経済同友会代表幹事の経験や全国警備業協会副会長、大阪府警備業協会会長に在任し、経済界および業界全体に対する高い影響力を有していることから、当社の企業価値最大化に不可欠な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

たけ の
竹野

ゆずる
譲

生年月日：

1963年8月6日

所有する当社株式数：

3,200株



新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
2010年6月 (株)りそな銀行 人財サービス部長
2013年4月 (株)りそなホールディングス 財務部長
2015年4月 (株)りそな銀行 神戸支店長
2018年4月 (株)みなと銀行 執行役員
2020年4月 (株)関西みらいフィナンシャルグループ 執行役員 リスク統括部担当 兼 (株)みなと銀行 常務執行役員 リスク統括部担当 兼 (株)関西みらい銀行 常務執行役員 リスク統括部担当
2022年4月 (株)関西みらいフィナンシャルグループ 執行役員 リスク統括部担当兼信用リスク統括部担当 兼 (株)みなと銀行 専務執行役員 リスク統括部担当兼融資企画部担当 兼 (株)関西みらい銀行 専務執行役員 リスク統括部担当兼融資企画部担当
2023年4月 (株)りそなホールディングス 執行役員 グループ戦略部担当 兼 (株)みなと銀行 取締役
2024年4月 当社 専務執行役員(現任)
2024年5月 東洋テックビルサービス(株) 代表取締役社長
2026年5月 同社 取締役会長(現任)

取締役候補者とした理由

竹野 譲氏は、長年にわたり金融機関の要職を歴任し、財務、システム、人事、リスク管理といった幅広い分野で高度な専門知識と豊富な経験を有しております。(株)みなと銀行および(株)関西みらい銀行において専務執行役員として経営管理や融資企画を主導したほか、持株会社の執行役としてグループ戦略の策定にも携わってまいりました。現在は、当社の専務執行役員を務めており、これまでの多角的な実務経験と経営者としての高い見識は、当社グループの持続的な成長とガバナンス体制の強化に大きく貢献すると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 **3**

いわ き
岩城

かつ ひろ
勝 広

生年月日：

1962年2月26日

所有する当社株式数：

22,200株



再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社 入社
 2008年4月 当社 業務本部 セキュリティシステム部 部長
 2016年6月 当社 執行役員 業務本部 技術部 部長
 2020年10月 当社 執行役員 管理本部 情報システム部長
 2021年4月 当社 常務執行役員 DX本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長
 2021年6月 当社 取締役（現任）
 2023年5月 東洋テック姫路(株) 取締役（現任）
 2024年4月 (株)東警サービス（現東洋テックセキュリティサービス(株)） 取締役（現任）
 2024年5月 アムス・セキュリティサービス(株) 取締役（現任）
 2026年4月 当社 常務執行役員 DX本部長 兼 情報システム部長（現任）

取締役候補者とした理由

岩城勝広氏は、1982年の入社以来、長年にわたりセキュリティの最前線で研鑽を積み、業務、技術、情報の各部門長を歴任してきました。特に、現在はDX本部長および情報システム部長として、当社のデジタル変革を牽引しています。豊富な現場経験に裏打ちされた技術的知見と、グループ会社の取締役としての経営視点を併せ持っており、当社の事業変革と持続的な成長に不可欠な人材であると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号 **4**

むら かみ
村 上

よし お
義 夫

生年月日：

1963年5月8日

所有する当社株式数：

12,600株



再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 (株)三井銀行（現(株)三井住友銀行） 入行
 2014年4月 同行 神戸エリア 支店長
 2017年11月 当社 管理本部人事部付（出向）
 2018年1月 東洋テック姫路(株) 常務執行役員 管理統括本部長
 2018年4月 同社 代表取締役社長
 2021年4月 当社 常務執行役員 本社営業部長
 2023年10月 当社 常務執行役員 営業本部 本社営業部長 兼 本社営業部一部長 兼 営業開発部長
 2024年4月 当社 常務執行役員 営業本部長 兼 EXPO・MICE・IR推進室長（現任）
 2024年4月 東洋テック姫路(株) 取締役（現任）
 2024年6月 当社 取締役（現任）
 2025年5月 テック不動産(株) 取締役（現任）
 2026年5月 東洋テックビルサービス(株) 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

村上義夫氏は、(株)三井住友銀行における支店長等の経験を通じて培われた高度な金融知識と組織管理能力を有しています。当社入社後は、グループ会社の代表取締役社長として経営をリードしたほか、現在は当社の営業本部長として、営業部門全体の統括に加え、「EXPO・MICE・IR推進室長」として大規模かつ戦略的な重点プロジェクトを指揮しています。豊富な実務経験と経営者としての高い視座を併せ持っており、当社のさらなる収益拡大と事業成長に不可欠な人材であると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号 **5**

いな だ
稲 田

こう じ
浩 二

生年月日：

1960年3月9日

所有する当社株式数：

一株



再 任

社 外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年4月 関西電力(株) 入社
- 2015年6月 同社 執行役員 総合企画本部副本部長
- 2016年6月 同社 常務執行役員 経営企画室担当、IT戦略室担当
- 2018年6月 同社 取締役常務執行役員 エネルギー・環境企画室担当、電力需給・取引推進室担当、IT戦略室担当
- 2019年6月 同社 代表取締役 副社長執行役員 経営企画室、エネルギー・環境企画室、IT戦略室担当
- 2019年6月 当社 社外取締役(現任)
- 2019年6月 (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ 社外取締役
- 2019年6月 日本原燃(株) 社外取締役
- 2020年6月 関西電力(株) 取締役 代表執行役員副社長 エネルギー事業全般
- 2024年6月 同社 顧問(現任)
- 2024年6月 日立造船(株)(現カナデピア(株)) 社外監査役(現任)
- 2026年6月 関西電力送配電(株) 取締役(就任予定)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

稲田浩二氏は、関西電力(株)において企画部門やIT部門の要職を歴任し、取締役代表執行役員副社長として大企業の経営を担った豊富な実績を有しております。エネルギーインフラを支える企業で培ったガバナンスやリスク管理に関する深い洞察は、当社の経営基盤強化に大きく貢献するものと判断いたしました。客観的な立場から経営全般への監督と、DX推進に向けた有益な助言を期待し、社外取締役の候補者といたしました。

候補者番号 **6**

なか がわ
中 川

まさ ひろ
正 浩

生年月日：

1961年4月5日

所有する当社株式数：

一株



再 任

社 外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年10月 司法試験合格
- 1985年4月 警察庁 入庁
- 2012年9月 同庁 長官官房参事官
- 2014年1月 警察大学校 警務教養部長
- 2015年6月 警察庁 海外調査研究員(ハーバード大学)
- 2016年7月 自動車安全運転センター 調査研究部長
- 2019年2月 警察庁 東北管区警察局長(2020年4月辞職)
- 2020年6月 当社 社外取締役(現任)
- 2020年8月 大樹生命保険(株) 顧問
- 2023年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任)
- 2025年4月 拓殖大学 政経学部 社会安全学科 教授(現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

中川正浩氏は、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、警察庁での長年の勤務を通じて管区警察局長等の要職を歴任し、防犯・危機管理に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しております。また、弁護士資格を保有し、現在は大学教授として社会安全分野の研究にも携わるなど、法務および学術面での深い知見を兼ね備えております。2020年の就任以来、これらの専門性を活かして当社の経営監督に寄与してきた実績から、社外取締役の候補者といたしました。

候補者番号

7

ふくち
福地

とし ゆき
敏行

生年月日：

1962年3月20日

所有する当社株式数：

一株



新任

社外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社
 2008年4月 同社 執行役員 アウトソーシング事業本部長
 2010年1月 同社 常務執行役員 金融事業本部長
 2014年8月 同社 専務執行役員 インダストリー事業本部長
 2015年1月 同社 取締役
 2020年1月 同社 取締役副社長
 2023年1月 同社 特別顧問 (2024年3月退任)
 2024年4月 CC&C Lab 代表 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

福地敏行氏は、日本アイ・ビー・エム(株)において長年にわたりIT・テクノロジー分野の要職を歴任し、企業の課題解決やデジタル変革(DX)に最前線で携わってこられました。現在も、管理職から役員までのリーダーシップ育成やダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進など積極的に活動しておられ、その幅広い知見、経験とリーダーシップは当社の持続的な成長と経営の多様性向上に不可欠であると判断し、社外取締役の候補者としていたしました。

候補者番号

8

にしきの
錦野

しんじ
真二

生年月日：

1965年7月14日

所有する当社株式数：

一株



新任

社外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年3月 セコム(株) 入社
 2005年7月 同社 大阪本部 豊中支社 支社長
 2007年11月 同社 人事部 担当課長
 2014年6月 同社 人事部 担当次長
 2016年4月 同社 人事部 担当部長
 2017年1月 同社 人事部 部長
 2022年6月 セコム北陸(株) 代表取締役社長 (出向)
 2025年6月 セコム(株) 執行役員 人事本部長 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

錦野真二氏は、警備業最大手であるセコム(株)において、長年にわたり人事部門の中核を担うとともに、営業現場の支社長やグループ会社の代表取締役社長を歴任してこられました。現在は同社の執行役員人事本部長として、大企業の人材戦略を統括されており、警備業における実務、経営、および人的資本経営に関する極めて深い知見を有しております。

同氏が培った業界における労務管理や人材育成、さらには組織運営実績は、労働集約型産業である当社にとって極めて有益であると判断し、社外取締役の候補者としていたしました。

候補者番号 **9**

ど う の あ つ し
堂 野 敦 司

生年月日：

1967年4月8日

所有する当社株式数：

一株



新 任

社 外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年4月 日本銀行 入行
 2008年7月 同行 政策委員会室 企画役
 2010年8月 内閣府 (出向)
 2011年11月 日本銀行 政策委員会室 企画役
 2014年5月 内閣府 (出向)
 2015年6月 日本銀行 政策委員会室 国会渉外課長
 2018年7月 同行 松山支店長
 2020年7月 同行 政策委員会室 審議役
 2024年6月 同行 名古屋支店長
 2025年7月 セコム(株) 執行役員 営業本部長補佐 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

堂野敦司氏は、日本銀行において長年にわたり、政策委員会室での企画・国会渉外や、松山および名古屋の支店長を歴任されました。これにより、マクロ経済への深い知見、高度なリスク管理能力、および組織統治に関する広範な経験を有しています。また、内閣府への出向を通じて政府・行政との連携や公共政策にも精通されています。加えて、2025年からはセコム(株)において執行役員として実務の最前線に身を置いており、当社の事業特性や営業戦略を深く理解されています。金融・行政・実務という多角的かつ高い専門性を有する同氏の知見は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に資すると判断し、社外取締役の候補者となりました。

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 稲田浩二、中川正浩、福地敏行、錦野真二、堂野敦司の各氏は、社外取締役候補者であり、各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。また、現に社外取締役である社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、稲田浩二氏が7年、中川正浩氏が6年であります。
3. 当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう業務執行取締役等であるものを除く取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。稲田浩二、中川正浩の両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、福地敏行、錦野真二、堂野敦司の各氏の選任が承認された場合、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には、同内容での更新を予定しております。
5. 稲田浩二氏が関西電力(株)の取締役代表執行役の在任中において、2022年12月、同社の子会社である関西電力送配電(株)が管理する同社以外の小売電気事業者の顧客情報が、同社の社員等に漏洩していた事実及び同社の社員等が当該情報を不適切に閲覧し活用していた事実が判明しました。また、2023年3月、公正取引委員会から、特別高圧電力及び高圧電力の取引に関して、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました。

【ご参考】

「取締役選任基本方針」「取締役選任基準」「スキルマトリックス各項目の選定理由」は以下のとおりであります。

〈取締役選任基本方針〉

当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値向上に貢献できる人物を取締役とすることを基本方針とする。

〈取締役選任基準〉

次の資質を有する者を取締役として選任する。

- ①取締役としての人格、見識に優れ、高い倫理観を有しているもの。
- ②当社グループの経営理念を理解し、中長期的な企業価値向上に資する経験と以下の専門性を有しているもの。

<ul style="list-style-type: none"> ・経営者としての経験を有し、経営戦略、グループ経営に精通しているもの。 ・財務、会計、資本政策に精通しているもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務、会計、資本政策に精通しているもの。
<ul style="list-style-type: none"> ・法務、コンプライアンス、リスクマネジメント面に精通しているもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社業界に精通しているもの。
<ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジー・IT等のシステム面、DXに精通しているもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本、人材開発、DE&Iに精通しているもの。
<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ、ESGに精通しているもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、当社経営に関する専門的知識を有しているもの。

③当社グループの置かれた経営課題を的確に把握し、解決に向けた行動、意見具申ができるもの。

④会社法第331条に定める取締役の欠格事由に該当しないもの。

⑤警備業法第3条に定める欠格要件に該当しないもの。

〈スキルマトリックス各項目の選定理由〉

各スキルについては、当社の現在及び将来の戦略に必要な経験やスキルに基づき選定しております。

スキル項目	選 定 理 由
企業経営・ グループ経営	主要な事業体における経営トップ、あるいは経営陣としての豊富な経験と実績を有する。グループ全体のガバナンス構築、組織編制、および迅速な意思決定を通じて、持続的な企業価値の向上を牽引する能力を有する取締役が必要である。
財務・会計・資本政策	財務戦略、会計基準、税務に関する高度な専門知識を有し、資本効率を意識した経営資源の最適配分や、投資家との対話を通じた資本市場への深い理解を有する取締役が必要である。
法務・コンプライアンス ・リスクマネジメント	警備業法をはじめとする関連法規への精通、および企業倫理を徹底し、自然災害やサイバー攻撃等の予期せぬリスクに対するBCP（事業継続計画）の策定・運用能力を有する取締役が必要である。
事業知見 (警備・ビル管理等)	警備およびビルメンテナンス業務における現場実務とオペレーションの深い理解がある取締役が必要である。
DX・テクノロジー ・IT	警備ロボットやスマートビルディング技術、AI・IoTを活用した次世代サービスの創出、および社内業務のデジタル化による生産性向上を推進する知見を有し、労働集約型モデルから「技術融合型モデル」への変革を加速させる役割を担う能力を有する取締役が必要である。
人的資本・人材開発 ・DE&I	「人は財（たから）」の理念に基づき、多様な人材の採用・育成、エンゲージメント向上、DE&I（多様性・受容性）を推進する能力を有し、人事戦略と経営戦略を連動させる知見を有する取締役が必要である。
サステナビリティ ・ESG	脱炭素社会への貢献、地域社会の安全・安心への寄与、実効性の高いコーポレートガバナンスを追求し、社会課題の解決を自社のビジネスチャンスへと転換し、中長期的な社会的価値を創造する視座を有する取締役が必要である。


第4号議案

監査役2名選任の件

監査役植松則行、野地小百合の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1	うえ まつ 植松	のり ゆき 則行	生年月日：	1964年5月31日
				所有する当社株式数：	一株
		略歴、地位及び重要な兼職の状況 1988年3月 セコム(株) 入社 2009年11月 同社 プロジェクト推進部 部長 2012年10月 同社 企画部 担当部長 2015年4月 同社 企画部 部長 2016年4月 同社 執行役員 企画部 部長 2018年6月 同社 執行役員 T S S事業推進本部 本部長 2020年10月 同社 執行役員 営業第四本部 本部長 2021年10月 同社 執行役員 監査部 部長 2023年6月 当社 社外監査役(現任) 2023年6月 セコム(株) 執行役員 総務人事本部 本部長 2024年6月 同社 執行役員 人事本部長 2025年6月 同社 執行役員 内部監査担当 グループ運営監理部長(現任) 2025年6月 セコム損害保険(株) 監査役(現任)			
		当事業年度の取締役会への出席状況： 12回中12回出席(出席率：100%) 当事業年度の監査役会への出席状況： 7回中7回出席(出席率：100%) 社外監査役の在任年数： 3年			
再任 社外 独立役員		社外監査役候補者とした理由 植松則行氏は、警備業最大手であるセコム(株)において、企画・営業・事業推進の各部門長や執行役員を歴任し、広範な実務経験と経営視点を有しています。特に2021年からは監査部長やグループ運営監理部長として、同社グループ全体の内部監査およびガバナンス体制の構築を指揮されています。他社の監査役も兼務されるなど、監査実務に関する高度な専門性と豊富な知見を有していることから、当社の監査体制の透明性・客観性を高めるために最適な人材と判断し、社外監査役の候補者といたしました。			

候補者番号

2

くろ かわ
黒川

ひろ ゆき
裕之

生年月日：

1967年10月30日

所有する当社株式数：

一株



新任

社外

独立役員

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1992年4月 関西電力(株) 入社
 2012年6月 同社 総合企画本部 CSR・経営管理部門 経営管理グループ マネジャー
 2015年6月 同社 人材活性化室 人材開発グループ チーフマネジャー
 2016年6月 同社 人材・安全推進室 人事企画グループ チーフマネジャー
 2017年6月 同社 人材・安全推進室 人事グループ チーフマネジャー
 2019年7月 同社 人材・安全推進室 人事部長
 2022年7月 同社 監査委員会室長
 2025年6月 関西不動産開発(株) 取締役(現任)
 (株)オプテージ 取締役(現任)
 2025年7月 関西電力(株) 執行役員 取締役会室長 併 経営企画室 グループ事業担当室長(現任)

社外監査役候補者とした理由

黒川裕之氏は、地元関西の有力企業である関西電力(株)において、長年にわたり人事・労務部門の要職を歴任し、組織運営および人材活用に関する高度な知見を有しております。また、同社の監査委員会室長として監査実務の統括を、さらには取締役会室長として経営の中核でコーポレート・ガバナンスの深化に携わってまいりました。

豊かな実務経験と経営監視に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対する適正な監督・助言、および監査体制のさらなる強化を期待し、社外監査役の候補者といたしました。

(注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 植松則行、黒川裕之の両氏は、社外監査役候補者であり、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。また、現に社外監査役である社外監査役候補者が当社の社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、植松則行氏が3年であります。
3. 当社は、監査役として有能な人材を迎えることができるようすべての監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれが高い額としております。植松則行氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、黒川裕之氏の選任が承認された場合、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

第5号議案

補欠監査役1名選任の件

法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本決議の効力は次回定時株主総会開始の時までとなりますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議により取り消すことができるものといたします。

また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残任期間といたします。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

まえ なか	きよし	生年月日：	1950年7月19日
前中	潔	所有する当社株式数：	800株



社 外

独立役員

略歴及び重要な兼職の状況

1974年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
 2002年4月 同行 執行役員 システム企画部長
 2003年3月 (株)りそな銀行 執行役員 システム部長
 2003年6月 同行 執行役員 システム部長
 2005年6月 (株)DACS 代表取締役社長
 2013年4月 同社 相談役
 2015年4月 (株)トーホー 社外取締役
 2019年5月 (株)エスクロー・エージェント・ジャパン 社外取締役(2023年5月退任)

補欠の社外監査役候補者とした理由

前中潔氏は、(株)りそな銀行において執行役システム部長等の要職を歴任し、金融機関における極めて高度なIT・システムガバナンスおよびリスク管理の実務に精通しています。また、(株)DACSの代表取締役社長として企業経営を担ったほか、複数の上場企業において社外取締役として経営監視を行ってきた豊富な経験を有しています。

IT、金融、経営の各側面から多角的かつ客観的な監査を遂行できる人材であると判断し、社外監査役が欠けた場合に備え、補欠の社外監査役候補者としたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 前中潔氏は、2016年6月開催の第52期定時株主総会から継続して補欠の社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 当社は、監査役として有能な人材を迎えることができるようすべての監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。前中潔氏が監査役に就任した場合には、上記内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。前中潔氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の定着や賃上げに伴う個人消費の底堅い推移により、緩やかな回復が続きました。一方で、地政学リスクに伴うエネルギー価格の高止まりや、円安基調による物価上昇が継続し、依然としてコスト管理能力が問われる状況にあります。

警備・ビル管理業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）による省人化・効率化へのニーズが加速いたしました。当社グループは、前期に実施したM&Aによるシナジー発現と、AI・DX化による付加価値の高いサービス提供に努めました。

このような経営環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

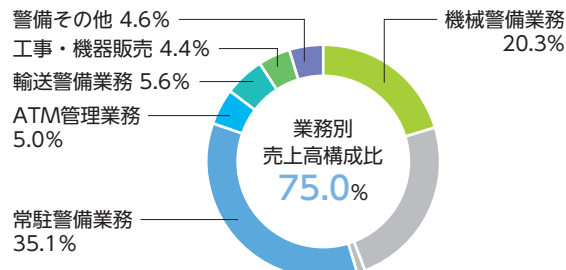
「大阪・関西万博」の開催期間中における大規模な警備・清掃業務を完遂したことに加え、前期より継続して取り組んでまいりました適正価格への改定交渉が概ね浸透したことにより、売上高は大幅に拡大いたしました。その結果、売上高は、430億71百万円、前期比81億46百万円、23.3%の増収となりました。

利益面では、万博関連収益の計上に加え、前期のM&A費用や万博関連の先行投資負担の解消、不採算案件の整理に伴う収益構造の改善が寄与し、各利益ともに大幅な増益となりました。また、人手不足への対応として、ITを活用した警備効率の向上や、グループ内のリソース最適化を推し進めたことも、収益性の底上げに寄与いたしました。その結果、営業利益は、29億12百万円、前期比18億63百万円、177.6%の増益、経常利益は、29億96百万円、前期比19億33百万円、181.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、19億68百万円、前期比12億75百万円、184.1%の増益となりました。

連結売上高	430億71百万円	前期比	23.3%増	
連結営業利益	29億12百万円	前期比	177.6%増	
連結経常利益	29億96百万円	前期比	181.8%増	
親会社株主に帰属する 当期純利益	19億68百万円	前期比	184.1%増	

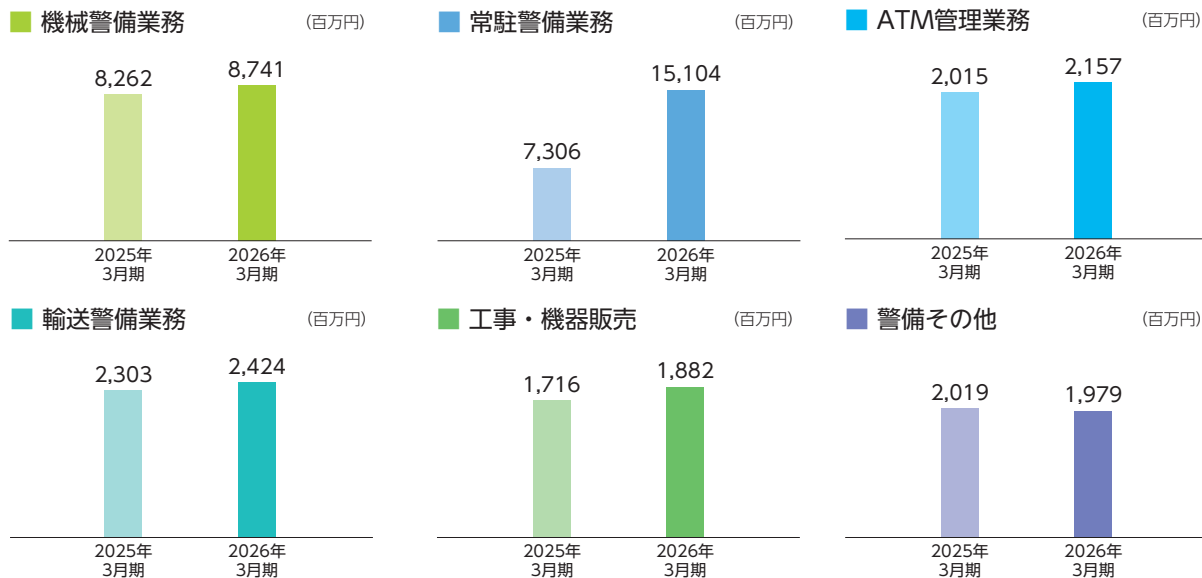
事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

警備事業

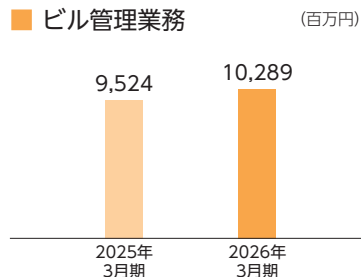
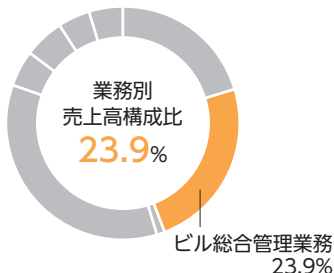
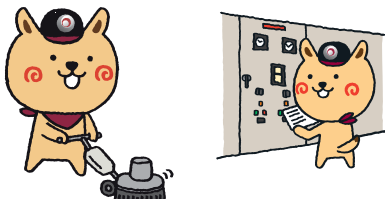


警備事業におきましては、「大阪・関西万博」関連売上が寄与したことが最大の要因ではありますが、「大阪・関西万博」関連以外でも価格改定へ継続的に取り組み、機械警備、輸送警備を始め全ての業務において増収となりました。

その結果、警備事業の売上高は、322億91百万円（前期比86億68百万円、36.7%の増収）、セグメント利益は20億81百万円（前期比16億57百万円、391.7%の増益）となりました。



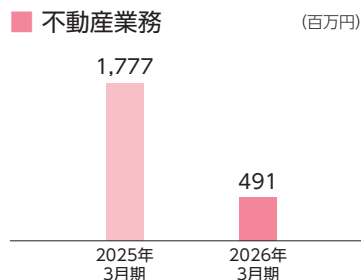
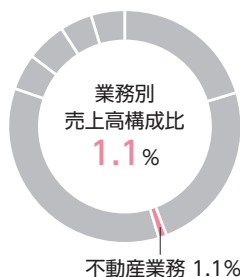
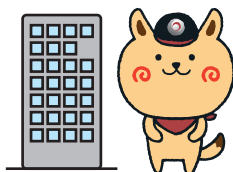
ビル管理事業



ビル管理事業におきましては、改修工事提案フローと価格改定への取り組みが定着し収益性が改善しています。また、大規模修繕やCM業務の受注増により、不採算先の取引解消や大口スポット案件の減少等の減収を補い、増収増益となりました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、102億89百万円（前期比7億64百万円、8.0%の増収）、セグメント利益は6億87百万円（前期比3億97百万円、137.1%の増益）となりました。

不動産事業



不動産事業におきましては、賃貸部門は前期末に収益マンション1物件を売却しましたが、概ね安定的に推移いたしました。一方で、販売・仲介部門が低調となり、不動産事業全体では減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、4億91百万円（前期比△12億86百万円、72.4%の減収）、セグメント利益は1億78百万円（前期比△1億62百万円、47.8%の減益）となりました。

(2) 第13次中期経営計画の進捗と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、労働力人口の減少やコスト増大など、労働集約型ビジネスモデルの根本的課題に直面しております。この難局に対し、当社は第13次中期経営計画において「『量』の拡大から『質』の向上への転換」をスローガンに掲げ、筋肉質な企業体質への変革を推進しております。2025年度は「大阪・関西万博」の大型受注により企業規模が飛躍的に拡大しましたが、既存業務の採算改善が喫緊の課題であり、価格適正化と新たな成長領域への進出を加速させるとともに、人的資本経営の高度化を通じて持続的な成長を実現してまいります。

◆ 大阪・関西万博への取組みによる財務面・非財務面での効果

当社を幹事会社とする共同企業体で、2025年日本国際博覧会協会よりゲート警備・会場警備を受注したほか、同協会発注以外にもパビリオン・駐車場・公共交通機関等で、警備・ビル管理を受注し、財務面・非財務面の両面で当社グループの企業価値は大きく向上しました。

地元・大阪に本社を置く当社にとって、この万博は単なる一過性のイベントではなく、創業以来培ってきた警備ノウハウの集大成として次のステージの飛躍につなげていくことが重要と考えています。「大阪・関西万博」で実現した東洋テックグループの遂行力・信頼性・総合力を持続的な成長基盤として、「新たな成長領域への進出」や「ウェル・ビーイング経営の実践」へつなげていく所存です。

《財務面での効果》



売上高への大幅な貢献

万博開催に伴う受注より、警備事業およびビル管理事業の両輪で、通期売上高の大幅な押し上げ



利益率の最大化

J V幹事会社としての効率的な運営と清掃等を含めた高付加価値サービスの提供により、高い利益率を確保



既存業務の業績の維持・向上

万博へ人員シフトするなか、残った人員の価格改定への取組み強化等により、既存業務の業績を維持・向上

《非財務面での効果》



大型イベント対応力

国家プロジェクトの警備J V幹事会社としての実績は、現場対応力を証明し、今後の大型案件受注への強力なアドバンテージとなる



知名度・ブランド向上

世界的イベントの最前線で安全を守る企業として、知名度と社会的信頼性が飛躍的に向上し、営業・人材採用でもプラスの効果が期待できる



グループ総合力の向上

万博へ人員を大きくシフトするなか、既存業務を少人数で運営し、グループ全体の総合力が高まる

万博関連

売上高
8,378百万円

営業利益
1,242百万円

◆ 株主還元強化の取組み

当社は、前中計まで当社株式を長期的に保有頂く株主の皆様のご期待に応えるべく、配当性向を指標とした安定的な配当を実現してまいりましたが、第13次中期経営計画において、この方針をより明確にするため、配当性向に加えて「株主資本配当率（DOE）」を指標として採用し、株主様への還元を強化しました。

2025年度中間配当では前年同期比12円増配し32円、期末配当は同19円増配し39円を予定しており、年間配当は71円をご提案しております。

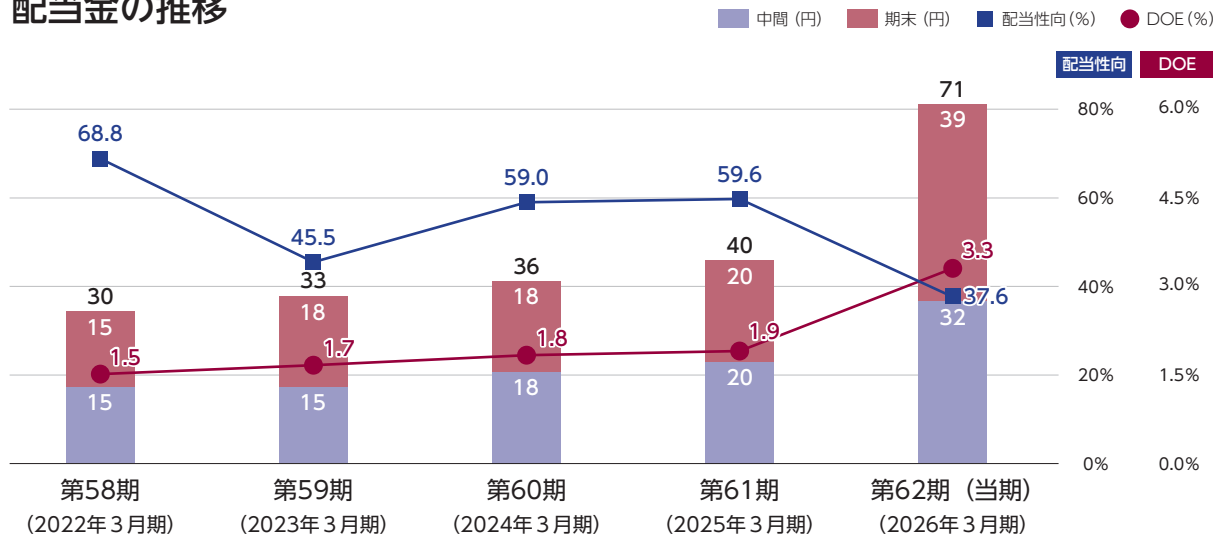
第12次中計配当方針

配当性向 **50%** を目途に安定配当

第13次中計配当方針

DOE **3.0%** を下限値として
配当性向 **50%** を目途に安定配当

配当金の推移



◆ 第13次中期経営計画の概要

当社は、2025年4月から2028年3月までの3か年を対象に中期経営計画を策定し、持続的な成長を目指し取り組んでおります。

本中期経営計画の取組内容は、以下のとおりです。

- ① **目指すべき姿** 警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化
- ② **期 間** 2025年4月～2028年3月
- ③ **スローガン** 筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）
- ④ **成長戦略**
 - 新たな成長領域への進出
 - ・ “ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開
 - ・ サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート
 - ウェル・ビーイング経営の実践（人的資本経営・株主還元）

⑤ 経営指標



◆ 第13次中期経営計画の初年度（2025年度）取組状況

中期経営計画の初年度となる2025年度の取組状況は下表のとおりです。収益力の向上への取組みを継続強化するとともに、新たな成長領域への取組みを強化することで新たな成長分野を確立し、持続的な成長に向け邁進してまいります。

戦 略		重 点 施 策		2025年度取組み
事業戦略	既存領域の収益性向上	価格適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・価格改定／仕様変更による採算向上 ・H S事業の採算向上施策の実施 ・不採算業務の縮小・撤退 	<ul style="list-style-type: none"> ・価格改定／仕様変更の継続的な交渉 ・不採算業務の縮小・撤退
		生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・A I／D X活用による効率化(人員・事務) ・設備点検→リニューアル工事フロー確立 ・組織体制の検討着手(SSC化・HD化等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・警備・清掃ロボット・A Iカメラの導入増強 ・常駐警備の集約・統合
	新たな成長領域への進出	成長戦略投資の実行	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A ・オープンイノベーション ・不動産投資：直接投資から間接投資へのウエイトシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産間接投資 2件／800百万円 実施
		“ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開	<ul style="list-style-type: none"> ・設備管理24時間体制確立によるL C C取込強化 ・ライフエンハンス事業(生活雑事代行等)の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備管理24時間体制構築(2026年度より事業展開予定) ・ライフエンハンス事業(生活雑事代行等)の業務体制構築(2026年度より事業展開予定)
		サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・EV関連事業／スマートファーム事業への参入検討 	
経営基盤戦略	ウェル・ビーイング経営の実践	人的資本経営の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェル・ビーイング推進部署の新設 ・業界上位の処遇(報酬・FRINGEベネフィット) ・従業員エンゲージメント向上(社内ベンチャー制度／サーベイに基づく課題抽出～解決／CRE戦略／周年事業／DE&I推進等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェル・ビーイング推進部設置 ・従業員エンゲージメント向上施策の継続実施 ・社内ベンチャー制度創設 ・創立60周年事業の実施
		株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・D O E 3%下限とする配当実施(配当性向 50%目途) ・資本政策の検討／実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度 中間配当 32円 (前年同期比+12円) ・2025年度 期末配当 (予定) 39円 (前年同期比+19円)

◆ 第13次中期経営計画 サステナビリティに関する取組状況

「安心で快適な社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、時代や社会のニーズに即した高品質のサービスを提供し、持続可能な社会の実現に挑戦し続けることを基本方針とし、以下の施策に取っております。

マテリアリティ	アプローチ	KPI (2027年度)	2025年度実績
地球環境への配慮	①紙削減 ②CO2排出量削減 ③サステナブル・モビリティ推進	①紙使用量：2024年度比▲50% ②ガソリン使用量(売上高100万円当り)2024年度比▲20%(0.17(t-CO2/百万円)) 電気使用量(従業員1人当り)2024年度比▲20%(0.14(t-CO2)/人) ③現金輸送車50%小型化、営業車両のエコ化推進、電気自動車用充電設備の推進	①紙使用量▲6.6% ②ガソリン使用量▲14.2% 電気使用量▲16.6% ③現金輸送車42.2%小型化(期間中類型 全192台中81台) EV関連事業概要策定
人材マネジメント	①人権デュー・デリジェンス ②エンゲージメント ③健康経営の実施 ④働き方改革 ⑤ダイバーシティ ⑥人財育成	①人権方針に基づく従業員に対する人権研修の実施 ②エンゲージメントサーベイのスコア向上(グループ平均6.73点→7.00点以上)メンター制度の拡充 ③健康経営優良法人を継続取得 ④有給休暇取得率70% ⑤女性管理職比率15%、65才以上高齢者雇用の継続推奨、外国人の積極的な活用・登用 ⑥社内競技大会(S1グループ)の継続実施、研修費用の拡大、専門資格保有者の増強	①コンプライアンス研修等に導入 ②6.85点(前年度比+0.12点) ③健康経営優良法人2026認定 ④66.74%(前年度比+5.36%) ⑤女性管理職比率9.47% 65歳以上高齢者雇用率35% ⑥社内競技大会は継続実施中 研修費用 59,323円/人 専門資格保有者増強継続実施
社会環境に適合したサービス提供	顧客満足度の高い新たなハイスペックサービスの提供	・ラスト・ワンマイルを活用したBtoCを中心とした事業の展開 ・AIとDXを活用したサービス拡充	・画像監視サービス契約カメラ導入実績18台(累計179台)等 ・コールセンターへAIボイスボット導入準備
自然災害等への危機管理	①BCP体制の充実 ②地域社会への災害対策推進活動	①災害対策訓練/避難訓練/システム障害訓練等の継続実施、緊急避難者の受入れを想定した防災用品の整備 ②地域主催の災害訓練参加	①避難訓練を継続実施、緊急避難者用防災備蓄品30人分を整備 ②契約施設の防災・防火訓練参加
コンプライアンス	①コンプライアンス意識の醸成 ②コーポレートガバナンス強化	①コンプライアンス研修の実施、テックアカデミー活用による社会人教育の実施 ②取締役会の実効性向上、リスクマネジメント委員会の実効性向上	①社会人教育 実施回数116回(2,478人) ②取締役会の実効性評価外部調査を年1回、リスクマネジメント委員会を年2回継続実施
地域・社会貢献	①行政機関・教育機関との連携 ②スポーツ文化支援、地域活性化	①SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)の取組として「防災とビジネス」のテーマで大学と連携 ②スポーツチームのスポンサー契約、地域イベントへの定期的な参加/協賛	①大学のSX研究会に参加(月1回) ②スポーツチームのスポンサー契約を継続、地域活性化イベントに参加

◆ 第13次中期経営計画 人的資本経営の高度化に関する取組状況

当社グループでは、従業員の働きやすさと、働きがいのある会社、チャレンジを奨励する企業風土の醸成により、選ばれる会社を実現するため、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指して取り組んでおります。

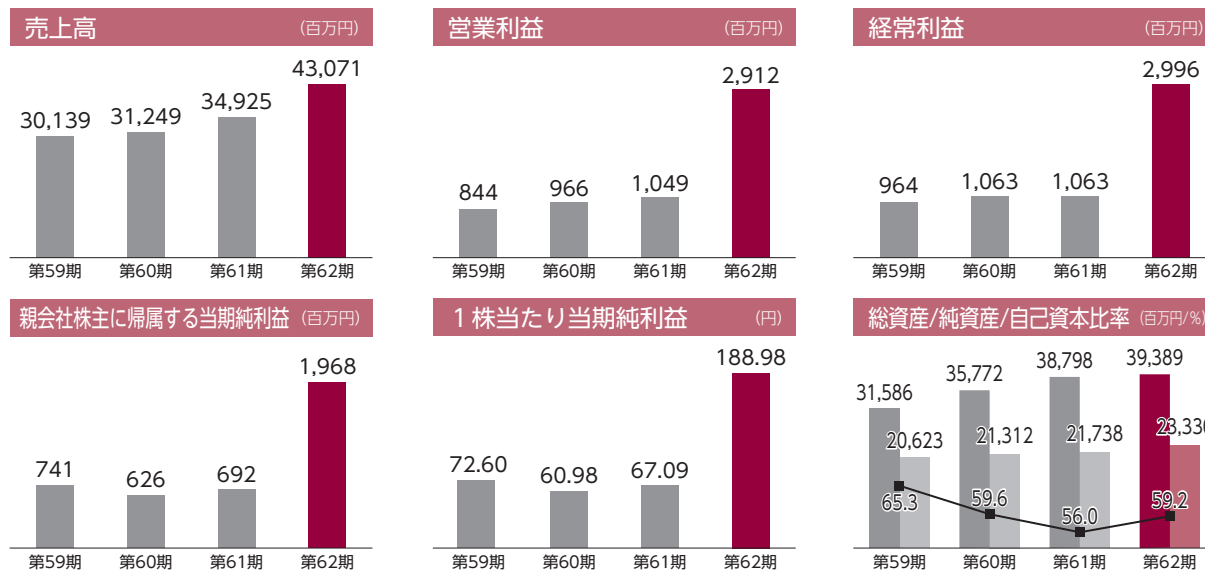


(3) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第59期 2023年3月期	第60期 2024年3月期	第61期 2025年3月期	第62期 2026年3月期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	30,139	31,249	34,925	43,071
営業利益	(百万円)	844	966	1,049	2,912
経常利益	(百万円)	964	1,063	1,063	2,996
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	741	626	692	1,968
1株当たり当期純利益		72円60銭	60円98銭	67円09銭	188円98銭
総資産	(百万円)	31,586	35,772	38,798	39,389
純資産	(百万円)	20,623	21,312	21,738	23,330
自己資本比率	(%)	65.3	59.6	56.0	59.2

(注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満の端数を四捨五入しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づいて算出しており、従業員持株会支援信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式も期中平均株式数より控除する自己株式に含めております。



(4) 設備投資及び資金調達状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、12億64百万円であります。

この主な内訳は、建物及び構築物に3億27百万円、機械警備において警備先へ設置する機械装置等に6億72百万円、工具器具備品に1億20百万円、ソフトウェアに1億22百万円等であります。

なお、設備投資の資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。その他、当連結会計年度中において重要な資金調達はありませんでした。

(5) 事業の譲渡・吸収分割または新設分割・他の会社の事業の譲受け・合併等の状況

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況 (2026年3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地		資本金 百万円	議決権比率 %	主な事業内容
東洋テックセキュリティサービス(株)	本社	大阪市中央区	10	100.0	警備事業
東洋テック姫路(株)	本社	兵庫県姫路市	50	100.0	警備事業 ビル管理事業
東洋テックビルサービス(株)	本社	大阪市中央区	50	100.0	ビル管理事業
	東京支社	東京都文京区			
	名古屋支社	名古屋市東区			
	奈良支社	奈良県大和高田市			
	神戸支社	神戸市東灘区			
テック不動産(株)	本社	大阪市中央区	50	100.0	不動産事業
	東京事務所	東京都文京区			
五大テック(株)	本社	大阪市中央区	30	100.0	警備事業
	東京支社	東京都千代田区			
	名古屋支社	名古屋市中区			
アムス・セキュリティサービス(株)	本社	京都府福知山市	10	100.0	警備事業
関西ユナイテッドプロテクション(株)	本社	大阪市浪速区	20	100.0	警備事業

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,800,000株
 (2) 発行済株式の総数 10,707,517株 (自己株式 724,943株を除く)
 (3) 株主数 4,252名 (前期末比 2,025名増)
 (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	2,914,100	27.2
関西電力株式会社	1,535,900	14.3
株式会社ディー・ケイ	500,000	4.7
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社 関西みらい銀行退職給付信託口)	451,090	4.2
株式会社りそな銀行	400,000	3.7
東洋テック従業員持株会	349,313	3.3
株式会社ユニテックス	257,500	2.4
セントラル警備保障株式会社	241,700	2.3
A I G損害保険株式会社	215,210	2.0
株式会社三井住友銀行	204,980	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式 724,943株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、2025年7月18日付で当社取締役(社外取締役を除く)4名に対し当社普通株式17,000株を交付しました。

また、当社取締役を兼務しない執行役員13名に対し当社普通株式12,000株を交付しました。

(6) その他株式に関する重要な事項

従業員向け株式給付信託の終了に伴い、2026年2月26日開催の取締役会決議により、2026年3月19日付で当社普通株式7,540株を無償取得し、当該自己株式7,540株を同日付で消却しました。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 指名報酬委員	田中 卓	関西ユナイトプロテクション(株) 取締役会長 九州旅客鉄道(株) 社外取締役
代表取締役社長 指名報酬委員	池田 博之	東洋テックセキュリティサービス(株) 代表取締役会長 東洋テックビルサービス(株) 取締役、エレコム(株) 社外取締役 一般社団法人全国警備業協会 副会長、一般社団法人大阪府警備業協会 会長
取締役 常務執行役員	岩城 勝広	DX本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長 東洋テックセキュリティサービス(株) 取締役、東洋テック姫路(株) 取締役 アムス・セキュリティサービス(株) 取締役
取締役 常務執行役員	村上 義夫	営業本部長 兼 EXPO-MICE-IR推進室長 東洋テック姫路(株) 取締役、テック不動産(株) 取締役
社外取締役 指名報酬委員長	諸島 伸治	アイテックジャパン(株) 取締役
社外取締役 指名報酬委員	稲田 浩二	関西電力(株) 顧問 カナデビア(株) 社外監査役
社外取締役 指名報酬委員	中川 正浩	拓殖大学 教授 弁護士
社外取締役	福岡 規行	セコム(株) 執行役員 大阪本部本部長 セコムスタティック関西(株) 代表取締役社長、セコム高知(株) 取締役
社外取締役 指名報酬委員	長尾 誠也	セコム(株) 常務取締役 財務本部長 セコムクレジット(株) 代表取締役社長
社外監査役(常勤)	桶谷 重雄	東洋テックセキュリティサービス(株) 監査役
社外監査役	植松 則行	セコム(株) 執行役員 内部監査担当 グループ運営監理部長 セコム損害保険(株) 監査役
社外監査役	野地 小百合	関西電力(株) 執行役常務 原子力事業本部長代理
社外監査役	藤川 広	

- (注) 1. 監査役桶谷重雄および藤川広の両氏は金融機関における長年の経験があり、また、植松則行氏は経理・財務部門において長年にわたり業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 当社は、すべての社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出しております。
3. 当事業年度中に退任した会社役員

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
社外監査役	尼木 始	—	2025年6月19日 辞任

4. 監査役野地小百合氏の戸籍上の氏名は、谷村小百合であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別の報酬等について、2025年度からの「第13次中期経営計画」における「収益重視」の考え方に沿って、報酬水準、報酬構成比率、業績連動報酬の目標達成率に対する支給率の算定方法について、2025年8月28日開催の取締役会において改定いたしました。当該改定後の内容は次のとおりです。

a. 当該方針の決定の方法

当社の取締役の報酬の決定については、透明性及び公平性を担保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名報酬委員会（委員長は社外取締役）にて審議を行い、その答申内容を踏まえ取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長、企業価値の向上、経営理念である「安心して快適な社会に貢献」するように、以下のとおり、取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。

ロ. 取締役報酬の構成

業務執行取締役の報酬は、金銭報酬として基本報酬と業績連動報酬及び株式報酬により構成しております。各報酬の構成比率は、下表のとおりとしております。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

	金銭報酬		株式報酬
	基本報酬	業績連動報酬	
社内取締役	65%	20%	15%
社外取締役	100%	—	—

※社内取締役の報酬構成比率は、業績連動報酬の役位別基準額で算定した割合です。

ハ. 基本報酬の決定に関する方針

基本報酬については、月例の固定報酬とし、職制上の地位、職務の内容、業績、社会情勢、コンプライアンスへの取り組み等を総合的に勘案して決定しております。

ニ. 業績連動報酬の決定に関する方針

業績連動報酬については、当社グループが注力している本業の収益力の向上をもっとも示した指標として連結営業利益を短期にすえて、持続的成長の観点から過去5年間の連結営業利益の平均値を基に決定し、毎年一定の時期に賞与として支給しております。

代表取締役を除く業務執行取締役については、会社業績目標のほか、担当業務における目標と一致すべく個人別指標を導入しています。なお、業績連動報酬の算定式、指標、目標数値、構成比率、実績値及び達成率は、以下に記載のとおりです。

(i) 業績連動報酬にかかる算定式

代表取締役

- ・会社業績目標達成率100%以上の場合：役員別基準額×(105%+会社業績超過達成率×1.5)
- ・会社業績目標達成率100%未満の場合：役員別基準額×(95%-会社業績未達達成率×1.5)

その他の社内取締役

- ・会社業績目標達成率100%以上、個人業績目標達成率100%以上の場合：
役員別基準額×70%×(105%+会社業績超過達成率×1.5)+役員別基準額×30%×(105%+個人業績超過達成率×1.5)
- ・会社業績目標達成率100%以上、個人業績目標達成率100%未満の場合：
役員別基準額×70%×(105%+会社業績超過達成率×1.5)+役員別基準額×30%×(95%-個人業績未達達成率×1.5)
- ・会社業績目標達成率100%未満、個人業績目標達成率100%以上の場合：
役員別基準額×70%×(95%-会社業績未達達成率×1.5)+役員別基準額×30%×(105%+個人業績超過達成率×1.5)
- ・会社業績目標達成率100%未満、個人業績目標達成率100%未満の場合：
役員別基準額×70%×(95%-会社業績未達達成率×1.5)+役員別基準額×30%×(95%-個人業績未達達成率×1.5)

(ii) 業績連動報酬にかかる指標、目標数値等

指標 (KPI)	目標数値	構成比率	実績値	達成率
連結営業利益	2,015百万円	70%	2,912百万円	200.3%
連結営業利益 (過去5年間の平均値)	881百万円	30%		

ホ. 株式報酬の決定に関する方針

株式報酬については、職制上の地位、職務の内容、業績、社会情勢等を総合的に勘案して決定しております。

中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を促進することを目的として、一定の譲渡制限期間を設けたうえで、役員に応じて決定された数の当社普通株式を、毎年一定の時期に交付しております。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は株式交付日から取締役会で定めた地位を退任または退職等する日までの期間としております。

c. 取締役の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

第61期定時株主総会後開催の取締役会にて、取締役の個人別の基本報酬、賞与、将来の役務提供の対価としての株式報酬を決定しております。

取締役の個人別の報酬額決定にあたっては、予め指名報酬委員会へ諮問し答申を受けており、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針と整合していること、指名報酬委員会の答申が尊重されていることを確認しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	218	126	70	22	9
うち社外取締役	20	20	—	—	5
監査役	20	20	—	—	4
うち社外監査役	20	20	—	—	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第43期定時株主総会において、取締役10名（うち社外取締役3名）に対し年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内、但し、使用人分は含まない。）と決議されております。そのうえで、2022年6月17日開催の第58期定時株主総会において総額は改定せず、社外取締役分の年額を50百万円以内とする決議がなされております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月21日開催の第54期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権として年額50百万円以内、付与を受ける譲渡制限付株式の総数は年4万株以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役6名）です。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第43期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
4. 上記の業績連動報酬額は、当事業年度に係る取締役賞与引当金繰入額を記載しております。
5. 所属会社の方針により、無報酬の監査役が1名おります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,302,888	流動負債	9,501,213
現金及び預金	8,665,532	買掛金	342,586
受託現預金 (注)	3,681,492	短期借入金	45,000
受取手形及び売掛金	3,009,550	1年内償還予定の社債	1,000,000
契約資産	48,702	1年内返済予定の長期借入金	1,799,176
商品	5,427	未払法人税等	1,089,503
貯蔵品	426,663	契約負債	541,467
その他	509,235	リース債務	53,174
貸倒引当金	△43,716	預り金	811,947
		賞与引当金	703,450
固定資産	23,086,993	役員賞与引当金	86,055
有形固定資産	13,403,774	その他	3,028,851
建物及び構築物	4,488,814	固定負債	6,557,749
機械装置及び運搬具	2,347,155	社債	500,000
土地	5,973,394	長期借入金	4,298,088
リース資産	105,256	リース債務	276,950
建設仮勘定	11,038	繰延税金負債	313,806
その他	478,114	退職給付に係る負債	730,477
無形固定資産	3,337,286	その他	438,427
ソフトウェア	196,600	負債合計	16,058,962
リース資産	197,863	(純資産の部)	
のれん	2,521,237	株主資本	23,406,293
その他	421,585	資本金	4,618,000
投資その他の資産	6,345,932	資本剰余金	8,690,430
投資有価証券	4,869,475	利益剰余金	10,921,967
退職給付に係る資産	661,566	自己株式	△824,104
繰延税金資産	218,246	その他の包括利益累計額	△75,374
その他	776,300	その他有価証券評価差額金	1,204,393
貸倒引当金	△179,655	土地再評価差額金	△1,362,016
資産合計	39,389,881	退職給付に係る調整累計額	82,248
		純資産合計	23,330,919
		負債純資産合計	39,389,881

(注) 受託現預金とは、A T M管理業務において、売上金回収サービス (T E C - C D) 等に使用するための現金及び預金であります。

連結計算書類

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		43,071,366
売上原価		34,108,814
売上総利益		8,962,551
販売費及び一般管理費		6,049,742
営業利益		2,912,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,677	
助成金収入	19,483	
その他	65,143	188,304
営業外費用		
支払利息	76,419	
その他	28,383	104,802
経常利益		2,996,311
特別利益		
投資有価証券売却益	396,154	
受取賠償金	55,612	451,767
特別損失		
投資有価証券評価損	43,841	
減損損失	70,663	
固定資産除却損	63,622	
賃貸借契約解約損	124,687	
和解金	8,294	
その他	1,859	312,969
税金等調整前当期純利益		3,135,109
法人税、住民税及び事業税	1,244,616	
法人税等調整額	△77,768	1,166,847
当期純利益		1,968,261
親会社株主に帰属する当期純利益		1,968,261

株主総会会場ご案内略図

ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベル

住所：大阪市浪速区
湊町一丁目2番3号
電話：06 (6645) 7111



交通のご案内

【電車】（地下道ご利用は、30番出入口にて直結）

- 地下鉄四つ橋線「なんば駅」北改札口より徒歩1分
- 地下鉄千日前線「なんば駅」西改札より徒歩約1分
- 地下鉄御堂筋線「なんば駅」北西or北南改札より徒歩約5分
- JR「難波駅」より直結
- 近鉄・阪神「大阪難波駅」西改札より徒歩約1分
- 南海「難波駅」3F北口or2F中央口より徒歩約7分

【お車】※ホテル駐車場6階（30分毎300円）

- 阪神高速湊町出口すぐ（千日前通沿い）

【空港より】

- 大阪空港より隣接のOCATまで直行バスで約35分
- 関西国際空港より隣接のOCATまで直行バスで約48分

【市バス】

- JR難波駅下車すぐ

【お願い】 駐車場はホテルの有料駐車場をご利用ください。なお無料駐車券の配布はいたしておりませんので、ご了承ください。